

地方から社会保障を考える

「社会保障フォーラム」が 地方議員を参集してセミナーを開催

地方から考える「社会保障フォーラム」は11月14、15日の2日間、社会保障研究所において第2回セミナーを開催した。セミナーには全国から多数の地方議員が参集。厚生労働省や国土交通省の担当者が医療・介護・年金・住まい等における最新の行政の動向を説明し、意見交換が行われた。



高齢者医療の説明に耳を傾ける地方議員。

社会保障の充実から 地方の活性化を図る

同フォーラムは、地方の活性化を図るため、住民の関心が高く、地域経済の発展や地域の雇用を生み出すことにもつながる社会保障に着目。趣旨に賛同する地方議員に情報提供や議論する場を設けることで、地方から社会保障を充実させていくことが目的だ。今年8月に開催された設立セミナーでは、浅野史郎・元宮城県知事のほか、厚生労働省の現担当者等が講演し、今後の社会保障制度改革に関して地方議員との間で活発な意見交換を行った。

地域を主眼とした改革推進へ 地方議員の活躍を期待

平成26年度予算編成が本格化するなか開催された第2回セミナー

ナーでは、概算要求の内容のほか、高齢者住宅対策、次世代支援対策、高齢者医療、地域保健などをテーマに厚生労働省や国土交通省の現担当者が講演した（図表参照）。

2日目に「社会保障制度改革国民会議報告と改革の方向」というテーマで講演した厚生労働省の込山愛郎・社会保障担当参事官室政策企画官は、福田政権時の社会保障国民会議から、社会保障・税の一体改革、さらに19日に衆議院を通過した「社会保障制度改革プログラム法案」に至るまでの経緯や背景、改革の内容や方向性などを説明。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、社会保障4分野（年金・医療・介護・少子化対策）の改革の重要性を説いた。特に医療と介護については、地域医療の推進や地域包括ケアシステム構築など、「地域」を主眼とした改革が進められようとしており、込山氏は地域の社会保障の推進役として地方議員のさらなる活躍に期待を寄せた。

なお、年金制度に関しては、

年金機能強化法等の年金関連4法がすでに成立しており、基礎年金国庫負担割合2分の1の恒久化や特例水準の解消などが進められている。これにより、平成16年改正による年金財政フレームは完成するが、今後は消費税率10%への引き上げとあわせて支給資格期間の短縮や低所得高齢者・障害者等への福祉的給付措置などの実施が残されている。込山氏は、10%への引き上げに対する安倍首相の判断にしたい」と述べた。

図表●第2回セミナー講演者一覧（敬称略）

「厚生労働省来年度の概算要求について」 吉岡てつを（厚生労働省大臣官房会計課長）
「高齢者への住宅対策」 瀬良智機（国土交通省住宅局安心居住推進課長）
「次世代支援対策」定塚由美子（雇用均等・児童家庭局総務課長）
「高齢者医療の新たな展開」横幕章人（保険局高齢者医療課長）
「地域保健の推進と保健師活動」 山田敏充（健康局がん対策・健康増進課保健指導室長）
「ワクチンの現在」宮本哲也（健康局結核感染症課予防接種室長）
「社会保障制度改革国民会議報告と改革の方向」 込山愛郎（社会保障担当参事官室政策企画官）